

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年1月17日

東

上場会社名 株式会社協和コンサルタンツ 上場取引所  
 コード番号 9647 URL http://www.kyowa-c.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部経営管理室長 (氏名) 黒瀬 雅弘 (TEL) 03-3376-3171  
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	8,061	5.0	762	20.6	759	15.7	512	27.3
2023年11月期	7,679	△0.8	632	15.8	656	19.4	402	24.1

(注) 包括利益 2024年11月期 532百万円 ( 28.1%) 2023年11月期 415百万円 ( 8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	876.87	—	14.4	10.5	9.5
2023年11月期	688.92	—	13.0	9.2	8.2

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 ー百万円 2023年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	7,421	3,997	51.4	6,521.22
2023年11月期	7,077	3,486	46.6	5,641.20

(参考) 自己資本 2024年11月期 3,813百万円 2023年11月期 3,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	410	△59	△561	3,279
2023年11月期	595	7	△465	3,490

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	4.4	0.6
2024年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	17	3.4	0.5
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 2025年11月期の連結業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	3.3	600	5.9	600	6.5	390	1.5	666.90
通期	8,100	0.5	820	7.5	820	8.0	520	1.4	889.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	586,100株	2023年11月期	586,100株
② 期末自己株式数	2024年11月期	1,343株	2023年11月期	1,298株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	584,798株	2023年11月期	584,802株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,521	8.7	724	19.9	725	19.9	504	31.4
2023年11月期	5,996	1.8	604	33.2	605	34.0	384	34.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	863.35		—					
2023年11月期	657.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	6,393	3,281	51.3	5,612.26
2023年11月期	6,182	2,778	44.9	4,750.52

(参考) 自己資本 2024年11月期 3,281百万円 2023年11月期 2,778百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,750	4.2	580	7.4	380	1.0	649.80
通期	6,700	2.7	780	7.4	500	△1.0	855.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用が改善し、物価高による実質賃金の低迷で伸び悩んでいた個人消費に持ち直しの兆しがみられたことに加え、良好な企業業績も重なって景気は回復傾向にありました。しかしながら、地政学的リスクの高まりやトランプ大統領再選などの国際情勢の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社グループ主力事業の建設コンサルタント事業は、社会インフラの点検・補修・補強業務などの防災・減災、国土強靱化関連の需要が引き続き堅調であったことに加え、「防衛力整備計画」を背景とする防衛施設整備関連等の需要が拡大したことで安定した受注環境にありました。他方、連結子会社が行う情報処理事業は、安定した需要があるものの、主要顧客である官公庁に限定すると、価格競争による厳しい受注環境にありました。

このような状況下、当社グループは、営業面では、業績目標の達成に必要な受注量の確保を最優先とする営業活動をグループ全体で推進し、建設コンサルタント事業と情報処理事業共に前年同期を上回る成果を上げることができました。特に、建設コンサルタント事業の受注高の伸びが著しく、これは、当第2四半期連結会計期間から当第3四半期連結会計期間にかけて、防衛省等で複数年契約の大型案件を数件受注したことによるものであり、連結受注高を大きく牽引する要因となりました。

また、生産面では、建設コンサルタント事業は引き続き生産体制拡充と生産性向上に努めながら生産コストを縮減し、情報処理事業は価格競争の影響を最小限とするよう生産コストを縮減したことに加え、グループ全体で販売および一般管理費も一層のコスト縮減を徹底し、連結各利益で前年同期を上回る成果を上げることができました。

なお、当連結会計年度は、受注高の増加に比べて売上高の増加が少なくなっておりますが、これは次期以降の売上高として計上される予定の繰越手持ちが増加していることによるものであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高9,906百万円（前年同期比22.3%増）、売上高8,061百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益759百万円（前年同期比15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益512百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高8,261百万円（前年同期比25.8%増）、売上高6,514百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益874百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### (情報処理事業)

情報処理事業は、受注高1,642百万円（前年同期比7.5%増）、売上高1,543百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益13百万円（前年同期比569.1%増）となりました。

#### (不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高3百万円（前年同期比9.2%減）、売上高3百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益25百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて344百万円増加し7,421百万円となりました。これは完成業務未収入金及び契約資産等の増加543百万円、現金及び預金213百万円の減少等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し3,423百万円となりました。これは短期借入金の減少500百万円、契約負債の増加323百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて511百万円増加し3,997百万円となりました。これは利益剰余金の増加495百万円等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首と比べ210百万円減少し3,279百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は410百万円（前年同期は獲得した資金595百万円）となりました。これは当連結会計年度において税金等調整前当期純利益を759百万円計上したこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は59百万円（前年同期は獲得した資金7百万円）となりました。これは当連結会計年度において関係会社株式の取得による支出30百万円があること等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は561百万円（前年同期は使用した資金465百万円）となりました。これは当連結会計年度において短期借入金の純増減額500百万円を支出したこと等によるものです。

## (4) 今後の見通し

建設コンサルタント業界は、国土交通省が「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」の3本を柱に、令和7年度も前年度と同規模の予算要求がなされていることや、防衛施設整備関連の需要が拡大しており、防衛省においても過去最高額となる予算要求がなされていることから、引き続き安定した受注環境が継続するものと予想しております。一方、情報処理業界は、主要顧客の官公庁においては受注競争が激しさを増すものの、安定した需要があることから、中期的な受注は回復する方向で推移するものと予想しております。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、中期においても一定量の需要が持続するものと予想しており、2027年11月期における連結業績目標を、連結売上高84億円、連結営業利益9.3億円、連結経常利益9.3億円、親会社株主に帰属する当期純利益5.7億円に設定しております。

また、次期（2025年11月期）の連結業績見通しについては、売上面では建設コンサルタント事業における、複数年契約の大型案件の進捗を保守的に考慮し、利益面では当期の成果を踏まえた更なる生産性向上と徹底した無駄の排除を目指すこととして、連結売上高81億円（前年同期比101%）、連結営業利益8.2億円（前年同期比108%）、連結経常利益8.2億円（前年同期比108%）、親会社株主に帰属する当期純利益5.2億円（前年同期比101%）を見込んでおります。なお、営業利益の増加率に比べ親会社株主に帰属する当期純利益の増加率が少なくなっておりますが、これは2024年11月期において退任役員に対する役員退職慰労金を支給したことで税効果が生じた影響によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,751,207	3,537,871
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	1,717,777	2,261,339
未成業務支出金	37,219	30,409
その他	80,889	66,829
流動資産合計	5,587,093	5,896,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	599,923	601,639
減価償却累計額	△482,852	△488,235
建物及び構築物（純額）	117,071	113,403
土地	526,435	526,435
リース資産	140,828	137,850
減価償却累計額	△80,238	△94,850
リース資産（純額）	60,589	43,000
その他	131,080	143,140
減価償却累計額	△109,942	△111,657
その他（純額）	21,138	31,483
有形固定資産合計	725,235	714,321
無形固定資産		
リース資産	4,130	1,690
その他	139,584	126,859
無形固定資産合計	143,715	128,550
投資その他の資産		
投資有価証券	57,902	111,807
繰延税金資産	159,716	156,649
退職給付に係る資産	9,827	13,512
保険積立金	326,894	331,258
長期未収入金	38,040	38,040
その他	66,739	68,964
貸倒引当金	△38,040	△38,040
投資その他の資産合計	621,079	682,191
固定資産合計	1,490,029	1,525,064
資産合計	7,077,123	7,421,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	278,548	290,309
短期借入金	1,500,000	1,000,000
リース債務	36,722	23,279
未払金	165,613	153,200
未払費用	344,712	391,063
未払法人税等	118,442	157,511
契約負債	587,123	910,424
受注損失引当金	12,346	4,846
その他	20,455	28,655
流動負債合計	3,063,963	2,959,291
固定負債		
リース債務	32,949	22,501
役員退職慰労引当金	196,592	150,684
退職給付に係る負債	294,256	288,067
その他	3,312	3,312
固定負債合計	527,110	464,565
負債合計	3,591,074	3,423,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	2,022,440	2,517,686
自己株式	△2,411	△2,644
株主資本合計	3,270,029	3,765,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,525	47,110
退職給付に係る調整累計額	△1,572	1,175
その他の包括利益累計額合計	28,953	48,286
非支配株主持分	187,065	184,329
純資産合計	3,486,049	3,997,658
負債純資産合計	7,077,123	7,421,515

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,679,762	8,061,713
売上原価	5,737,179	5,991,220
売上総利益	1,942,583	2,070,492
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,300	129,450
給料及び手当	559,081	548,941
退職給付費用	11,500	15,792
役員退職慰労引当金繰入額	15,518	13,828
法定福利費	125,811	133,709
その他	465,775	466,091
販売費及び一般管理費合計	1,309,987	1,307,813
営業利益	632,596	762,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,511	2,024
受取家賃	8,760	9,529
役員生命保険解約益	31,931	-
保険解約返戻金	2,572	2,565
その他	5,450	4,365
営業外収益合計	50,226	18,484
営業外費用		
支払利息	24,730	21,761
その他	2,046	386
営業外費用合計	26,776	22,147
経常利益	656,046	759,016
税金等調整前当期純利益	656,046	759,016
法人税、住民税及び事業税	235,817	251,286
法人税等調整額	8,585	△5,465
法人税等合計	244,402	245,820
当期純利益	411,643	513,195
非支配株主に帰属する当期純利益	8,764	405
親会社株主に帰属する当期純利益	402,879	512,790



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	411,643	513,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,524	16,585
退職給付に係る調整額	△11,389	2,747
その他の包括利益合計	4,134	19,333
包括利益	415,778	532,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,014	532,123
非支配株主に係る包括利益	8,764	405

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	1,637,105	△2,411	2,884,694
当期変動額					
剰余金の配当			△17,544		△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益			402,879		402,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	385,335	-	385,335
当期末残高	1,000,000	250,000	2,022,440	△2,411	3,270,029

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,001	9,817	24,818	184,585	3,094,098
当期変動額					
剰余金の配当					△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益					402,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,524	△11,389	4,134	2,480	6,614
当期変動額合計	15,524	△11,389	4,134	2,480	391,950
当期末残高	30,525	△1,572	28,953	187,065	3,486,049

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	250,000	2,022,440	△2,411	3,270,029
当期変動額					
剰余金の配当			△17,544		△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益			512,790		512,790
自己株式の取得				△233	△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	495,246	△233	495,012
当期末残高	1,000,000	250,000	2,517,686	△2,644	3,765,042

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,525	△1,572	28,953	187,065	3,486,049
当期変動額					
剰余金の配当					△17,544
親会社株主に帰属する当期純利益					512,790
自己株式の取得					△233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,585	2,747	19,333	△2,736	16,596
当期変動額合計	16,585	2,747	19,333	△2,736	511,609
当期末残高	47,110	1,175	48,286	184,329	3,997,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	656,046	759,016
減価償却費	75,981	73,883
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,993	△45,908
退職給付に係る資産・負債の増減額	△5,628	△5,912
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	7,500	△7,500
受取利息及び受取配当金	△1,511	△2,024
支払利息	24,730	21,761
売上債権の増減額 (△は増加)	117,714	△543,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,901	6,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,282	11,761
契約負債の増減額 (△は減少)	48,095	323,301
その他	9,285	40,705
小計	975,390	632,331
利息及び配当金の受取額	1,511	2,024
利息の支払額	△24,518	△20,475
法人税等の支払額	△357,065	△203,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,318	410,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,221	△20,222
定期預金の払戻による収入	20,220	20,220
有形固定資産の取得による支出	△4,157	△20,483
無形固定資産の取得による支出	△23,699	△7,092
関係会社株式の取得による支出	-	△30,000
差入保証金の差入による支出	△1,282	△3,367
差入保証金の回収による収入	1,531	5,442
保険積立金の積立による支出	△13,609	△17,825
保険積立金の払戻による収入	48,176	13,689
その他	136	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,093	△59,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△500,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	-
配当金の支払額	△17,544	△17,544
非支配株主への配当金の支払額	△6,284	△3,142
リース債務の返済による支出	△41,540	△40,968
その他	-	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,368	△561,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137,043	△210,735
現金及び現金同等物の期首残高	3,353,231	3,490,275
現金及び現金同等物の期末残高	3,490,275	3,279,540

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されており、連結子会社は、(株)ケーイーシー商事、(株)ケーイーシー・インターナショナル、(株)ケー・デー・シーの3社であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

FSK人材育成(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (ロ) デリバティブ

時価法

## (ハ) 棚卸資産

未成業務支出金：個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と見込み販売期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用につきましては、発生時の連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部における「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に計上しております。

当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過している退職給付制度については、「退職給付に係る資産」として「投資その他の資産」に計上しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

## (イ) 建設コンサルタント事業

## (i) 調査及び設計業務

調査及び設計業務は、社会インフラに関する調査・計画・設計のサービスを提供する業務で、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払いを受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ることが困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごと期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

## (ii) 施工管理業務

施工管理業務は、社会のインフラの建設に関する管理を施主に代わって実施するサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

## (iii) 技術協力プロジェクト業務（海外建設コンサルタント特有の業務）

海外建設コンサルタントの技術協力プロジェクト業務は、カウンターパート（当該プロジェクトの業務対象国）が主体となってプロジェクトが実施され、当社はそれを支援・指導するサービスを提供する業務です。本業務は、契約によりサービス提供の期間あるいは回数が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき施工管理業務と同様の方法で収益を認識しております。

## (ロ) 情報処理事業

## (i) 情報処理サービス

## (a) システム開発・データ処理業務

システム開発・データ処理業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの開発およびデータ処理を行うサービスを提供する業務で、契約による義務を履行することによって主としてコンピュータープログラムやデータベース等の資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれて顧客が当該資産を支配することになるため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。現在までに移転したサービスの顧客にとっての価値を直接的に見積ること

が困難であるため、過去の同様の受注元及び受注業務の内容に照らし、発生した原価を基礎としたインプットに基づき履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができると判断した場合は、インプット法により当該進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。また、進捗度を合理的に見積もることができないが、履行義務を充足する際に発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

(b) IT機器類の販売業務

IT機器類の販売業務は、顧客が発注仕様で定めたIT機器類を調達・設定・納品を行う業務で、顧客に当該機器類を引き渡すことを履行義務としており、当該機器類に対する支配が販売により顧客に一時点で移転するため、一時点で充足される履行義務と判断し、資産に対する支配を顧客に移転することにより当該履行義務が充足された時点、具体的には当該IT機器類が納入時検収に合格した時点で収益を認識しております。

(c) 保守業務

保守業務は、顧客が発注仕様で定めたシステムの保守を行うサービスを提供する業務で、契約によりサービス提供の期間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、期間経過又はサービス提供の回数による進捗度に基づき収益を認識しております。

(d) 自社開発ソフトウェアのレンタル業務

自社開発ソフトウェアのレンタル業務は、公務員向け人事評価システム「ススムくん」の機能をレンタルする業務で、「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(ii) 人材派遣等のサービス

人材派遣等のサービスは、事務分野を中心に幅広い業務に対応した人材を派遣するサービスを提供する業務と、主に顧客の窓口業務を代行するサービスを提供する請負業務に大別されます。両者ともに契約によりサービス提供の期間あるいは稼働予定時間が定められており、サービス提供の進捗により顧客が便益を享受するため、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断しております。人材を派遣するサービスについては、派遣社員の派遣期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。請負業務については契約期間にわたり毎月均一のサービスを提供するため、期間経過に基づき収益を認識しております。

(ハ) 不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業は、賃貸契約に基づき建物の賃貸及び管理を行う事業で、賃料は「リース取引に関する会計基準」が定義するオペレーティング・リース取引に該当します。リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を収益として認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を導入しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

基本的にヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同じであり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動、またはキャッシュ・フロー変動を相殺しているヘッジ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。それ以外のヘッジ取引につきましては、ヘッジ取引開始時の予定キャッシュ・フローと判定時点までの実績キャッシュ・フローの累計との差異を比較する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わ

ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設コンサルタント事業、情報処理事業及び不動産賃貸・管理事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「建設コンサルタント事業」は当社及び㈱ケーイーシー・インターナショナルが営んでいる事業で、調査設計及び施工管理業務等を行っております。

「情報処理事業」は㈱ケー・デー・シーが営んでいる事業で、情報処理サービス業務、人材派遣業務、情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

「不動産賃貸・管理事業」は㈱ケーイーシー商事が営んでいる事業で、不動産賃貸・管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	5,995,227	—	—	5,995,227	—	5,995,227
(国内) 情報処理サービス	—	428,794	—	428,794	—	428,794
(国内) 人材派遣等のサービス	—	1,064,827	—	1,064,827	—	1,064,827
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	149,099	—	—	149,099	—	149,099
顧客との契約から生じる収 益	6,144,326	1,493,621	—	7,637,948	—	7,637,948
その他の収益	—	37,846	3,968	41,814	—	41,814
(1) 外部顧客への売上高	6,144,326	1,531,467	3,968	7,679,762	—	7,679,762
(2) セグメント 間の内部売上高	2,288	78,984	58,192	139,465	△ 139,465	—
計	6,146,614	1,610,452	62,160	7,819,228	△ 139,465	7,679,762
セグメント利益	769,775	2,013	23,876	795,665	△ 163,069	632,596
セグメント資産	6,139,649	651,116	801,317	7,592,083	△ 514,960	7,077,123
その他の項目						
減価償却費	47,291	16,417	12,272	75,981	—	75,981
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	28,653	24,089	—	52,742	—	52,742

- (注) 1 セグメント利益の調整額△163,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理サ ービス	6,437,771	—	—	6,437,771	—	6,437,771
(国内) 情報処理サービス	—	462,259	—	462,259	—	462,259
(国内) 人材派遣等のサービス	—	1,048,340	—	1,048,340	—	1,048,340
(海外) 調査・設計及び施工管理サ ービス	76,471	—	—	76,471	—	76,471
顧客との契約から生じる収 益	6,514,242	1,510,599	—	8,024,842	—	8,024,842
その他の収益	—	33,267	3,604	36,871	—	36,871
(1) 外部顧客への売上高	6,514,242	1,543,866	3,604	8,061,713	—	8,061,713
(2) セグメント 間の内部売上高	7,000	60,174	64,580	131,754	△ 131,754	—
計	6,521,242	1,604,041	68,184	8,193,468	△ 131,754	8,061,713
セグメント利益	874,569	13,473	25,650	913,693	△ 151,013	762,679
セグメント資産	6,399,118	695,886	792,109	7,887,115	△ 465,599	7,421,515
その他の項目						
減価償却費	48,051	22,028	3,804	73,883	—	73,883
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	31,356	15,684	900	47,940	—	47,940

- (注) 1 セグメント利益の調整額△151,013千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整は連結子会社との相殺消去取引と報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,099,669	建設コンサルタント事業
西日本高速道路株式会社	847,777	建設コンサルタント事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)及び当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)及び当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)及び当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額 5,641円20銭	1株当たり純資産額 6,521円22銭
1株当たり当期純利益 688円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 876円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	402,879千円	512,790千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	402,879千円	512,790千円
普通株式の期中平均株式数	584千株	584千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。